

公社等外郭団体改革進行管理表

公 社 名	一般社団法人 高知県森林整備公社	主管課名	森づくり推進課
役 割	分収方式による造林事業の実施		
改革の方向性	借入金に依存しない長期的な経営収支の改善（事業活動収支額黒字化の常態化）	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分収契約に基づく造林の実施 ・ 教育の森の造成 ・ 県営林造林の受託
令和6年度までの取組実績	<p>平成24年2月に高知県森林整備公社経営検討委員会より「経営改革プラン」が提言された。「経営改革プラン」では、公社改革を実行し存続させることが県民負担の観点から望ましいという方向性が示され、これを受けて「第10期経営計画（H24～H28）」及び「第11期経営計画（H29～R3）」の実行、「第12期経営計画（R4～R8）」を令和4年2月に策定した。</p> <p>1 第11期経営計画の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29年度 事業活動収支 8,620千円の黒字 利用間伐 面積 161.10ha 収入 80,854千円 主伐 面積 38.92ha 収入 26,742千円 管理委託 面積 121.54ha ・ H30年度 事業活動収支 34,804千円の黒字 利用間伐 面積 172.39ha 収入 106,774千円 主伐 面積 94.63ha 収入 50,950千円 管理委託 面積 42.99ha ・ R元年度 事業活動収支 18,952千円の黒字 利用間伐 面積 124.34ha 収入 90,762千円 主伐 面積 109.71ha 収入 33,565千円 管理委託 面積 54.54ha ・ R2年度 事業活動収支 20,190千円の黒字 利用間伐 面積 179.70ha 収入 116,074千円 主伐 面積 30.99ha 収入 17,670千円 管理委託 面積 128.17ha <p>（2）分収割合変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29年度 割合変更意向調査の実施 割合変更・契約延長意向調査 57契約 実際に契約変更できたもの 21契約 ・ H30年度 割合変更意向調査の実施 割合変更・契約延長意向調査 76契約 実際に契約変更できたもの 10契約 ・ R元年度 割合変更意向調査の実施 割合変更・契約延長意向調査 45契約 実際に契約変更できたもの 9契約 ・ R2年度 割合変更意向調査の実施 割合変更・契約延長意向調査 90契約 実際に契約変更できたもの 12契約 ・ R3年度 割合変更意向調査の実施 割合変更・契約延長意向調査 63契約 実際に契約変更できたもの 5契約 ・ R4年度 割合変更意向調査の実施 割合変更・契約延長意向調査 149契約 実際に契約変更できたもの 4契約 ・ R5年度 割合変更意向調査の実施 割合変更・契約延長意向調査 48契約 実際に契約変更できたもの 11契約 ・ <u>R6年度 割合変更意向調査の実施</u> <u>割合変更・契約延長意向調査</u> 103契約 <u>実際に契約変更できたもの</u> 7契約 <p>2 国への支援要請 他府県と連携を強化しながら、国に対し、公社への支援策に関する積極的な政策提言を実施</p> <p>3 その他 （1）H25.4.1 一般社団法人への移行 （2）H25年度から林業公社会計基準を導入</p>	経営課題等	<p>【第12期経営計画の推進】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 森林資産区分別の経営方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非経済林（Eランク）の契約解除の推進 ・ 不採算林（B, C, D, Eランク）の分離分割の推進 2 分収割合等の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 分収割合の見直しと契約延長 3 公社経営のスリム化と活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の圧縮・縮減 ・ 事業経費の圧縮・縮減 4 負債軽減の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 有利子負債の早期圧縮 5 事業活動収支の黒字化
	<p>【令和7年度以降の取組方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公社と連携した第12期経営計画の進捗管理、成果・課題の検証 2 複数年管理委託、「非経済林」の契約解除、分収割合見直しの推進 3 事業地の早期調査、早期着工 4 他府県と連携した国や政策金融公庫に対する支援策の強化の要請 森林県連合、森林整備法人全国協議会での政策提言 5 特別交付税の財源を活用した新たな公社支援の検討 		